

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴（決算）	23
財政構造と特徴（健全化）	24
実質県税収入の推移	25
職員の削減状況	26
県債等残高の抑制	27
資金調達	28
出資法人改革	29
お問い合わせ先	32



財政構造と特徴(決算)

普通会計決算の状況

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
歳入決算額 (億円)	4,599	4,684	5,927	6,000
県税	1,179	1,136	1,151	1,248
地方交付税	1,287	1,311	1,380	1,557
臨時財政対策債	201	161	157	189
県債 (臨時財政対策債除き)	409	549	546	450
その他	1,523	1,527	2,693	2,556
歳出決算額 (億円)	4,451	4,520	5,667	5,718
義務的経費	2,015	1,959	1,947	1,939
投資的経費	982	1,121	1,196	1,056
その他	1,454	1,440	2,524	2,723
実質収支 (億円)	45	42	121 (45)	33
経常収支比率 (%)	94.9	94.8	93.2	84.5
投資的経費比率 (%)	22.1	24.8	21.1	18.5

※R2年度実質収支の()は新型コロナウイルス感染症に係る特殊事情を除いた場合の額

財政の相対比較

	R2年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	1,041 (4,262)	7位 <small>人口1人当たり 多い方から</small>	27位
実質法人二税 (億円)	343 (1,338)	6位 <small>人口1人当たり 多い方から</small>	26位
経常収支比率 (%)	93.2 (94.4)	1位	11位
歳出に占める人件費 (%)	20.0 (20.9)	1位 <small>少ない方から</small>	12位
基金残高 (億円) (財政調整基金・減債基金計)	311 (519)	1位 <small>人口1人当たり 多い方から</small>	4位
		2位 <small>標準財政規模当たり 多い方から</small>	9位
地方債残高 (億円) (普通会計)	9,405 (18,655)	9位 <small>人口1人当たり 少ない方から</small>	44位
		8位 <small>標準財政規模当たり 少ない方から</small>	35位

首都圏・近郊団体(東京都除く):茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴(健全化)

健全化判断比率等の状況

- 令和3年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、**実質公債費比率は0.9ポイント**、**将来負担比率は23.9ポイント低下**
- いずれの公営企業会計においても、**資金不足額は前年度同様生じていない**

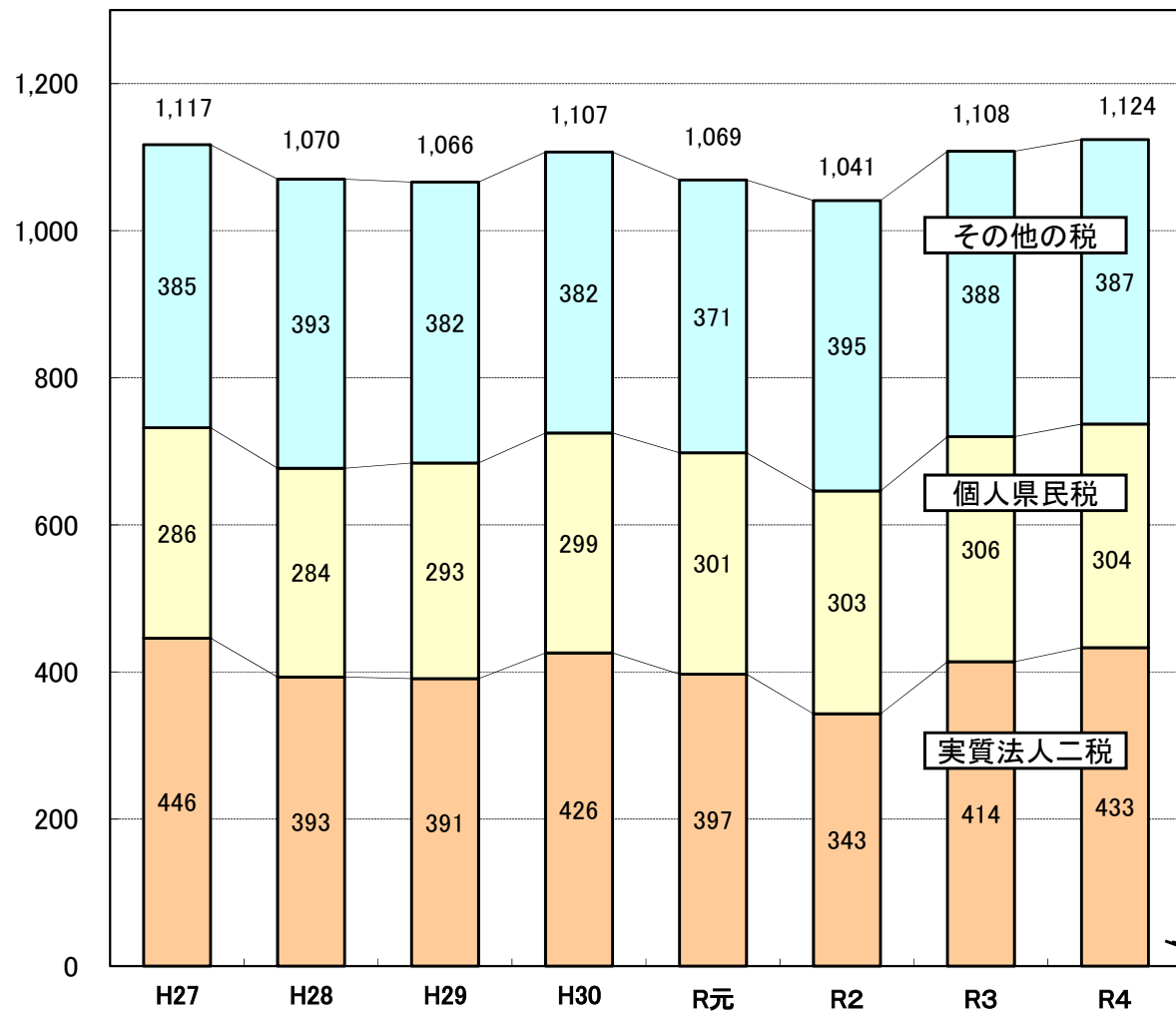
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	-	-	-	3.75%	5%
連結実質赤字比率	-	-	-	-	8.75%	15%
実質公債費比率	14.8%	13.6%	12.5%	11.6%	25%	35%
都道府県平均 (加重平均)	10.9%	10.5%	10.2%	-		
全国順位	43位	38位	33位	-		
将来負担比率	206.0%	208.6%	204.8%	180.9%	400%	
都道府県平均 (加重平均)	173.6%	172.9%	171.3%	-		
全国順位	31位	33位	32位	-		

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	経営健全化 基準
資金不足 比率	電気事業会計	-	-	-	-	20%
	温泉事業会計	-	-	-	-	
	地域振興事業会計	-	-	-	-	
	流域下水道事業会計	-	-	-	-	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」表示
資金不足額がない会計については「-」表示

実質県税収入の推移

億円



近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、企業業績が強く反映される構造。特に一部の大手法人の業績に左右されやすい状況にあるが、県内企業の業績は全体的に回復傾向にあり、近年の実質県税の規模は1,000億円を上回っている。
R4当初予算額 1,124億円

今後の見通し

令和4年7月に甲府財務事務所が発表した「最近の山梨県の経済情勢」によれば、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待」されている。

県民1人当たり

(単位:円)

項目	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
税金	131,430	126,728	127,105	132,871	129,354	126,775	135,672	137,675
法人税金	52,430	46,533	46,581	51,198	48,028	41,771	50,671	53,081
全国順位	23	24	27	24	26	27		
全国順位	5	12	15	12	19	26		

H27～R3年度：一般会計決算、R4年度：当初予算

※実質法人二税とは

法人県民税＋法人事業税＋特別法人事業譲与税*

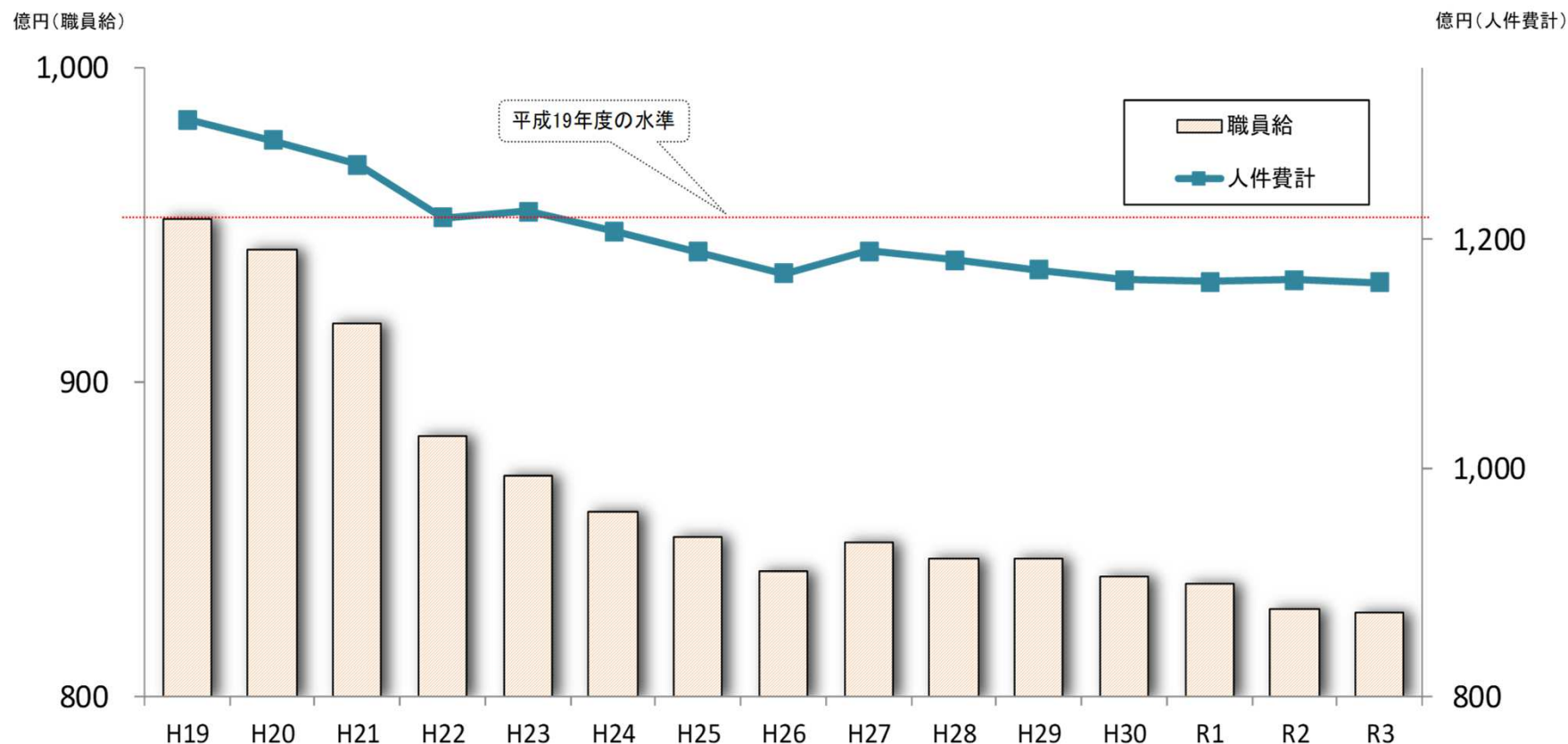
※23ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と特別法人事業譲与税*の扱いの違いによる

*R元年度以前は、地方法人特別譲与税

職員の削減状況

- 簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費を抑制

人件費の推移(当初予算ベース)



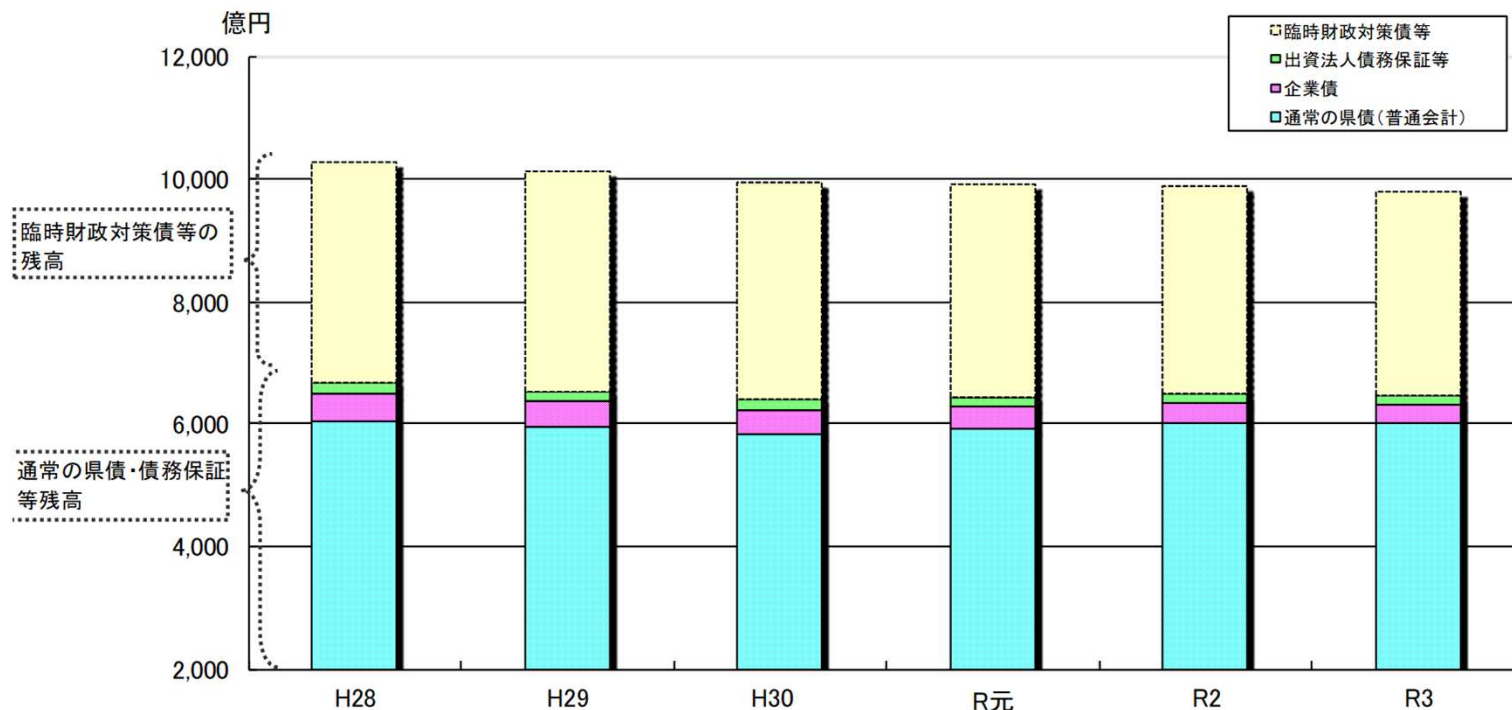
(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	838	836	828	827
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	112	116	119	120
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	215	211	218	215
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,165	1,163	1,165	1,162

県債等残高の抑制

■ 後年度の地方交付税措置を加味した実質的な県負担を伴う県債等残高を抑制

県全体の債務残高の推移と見通し



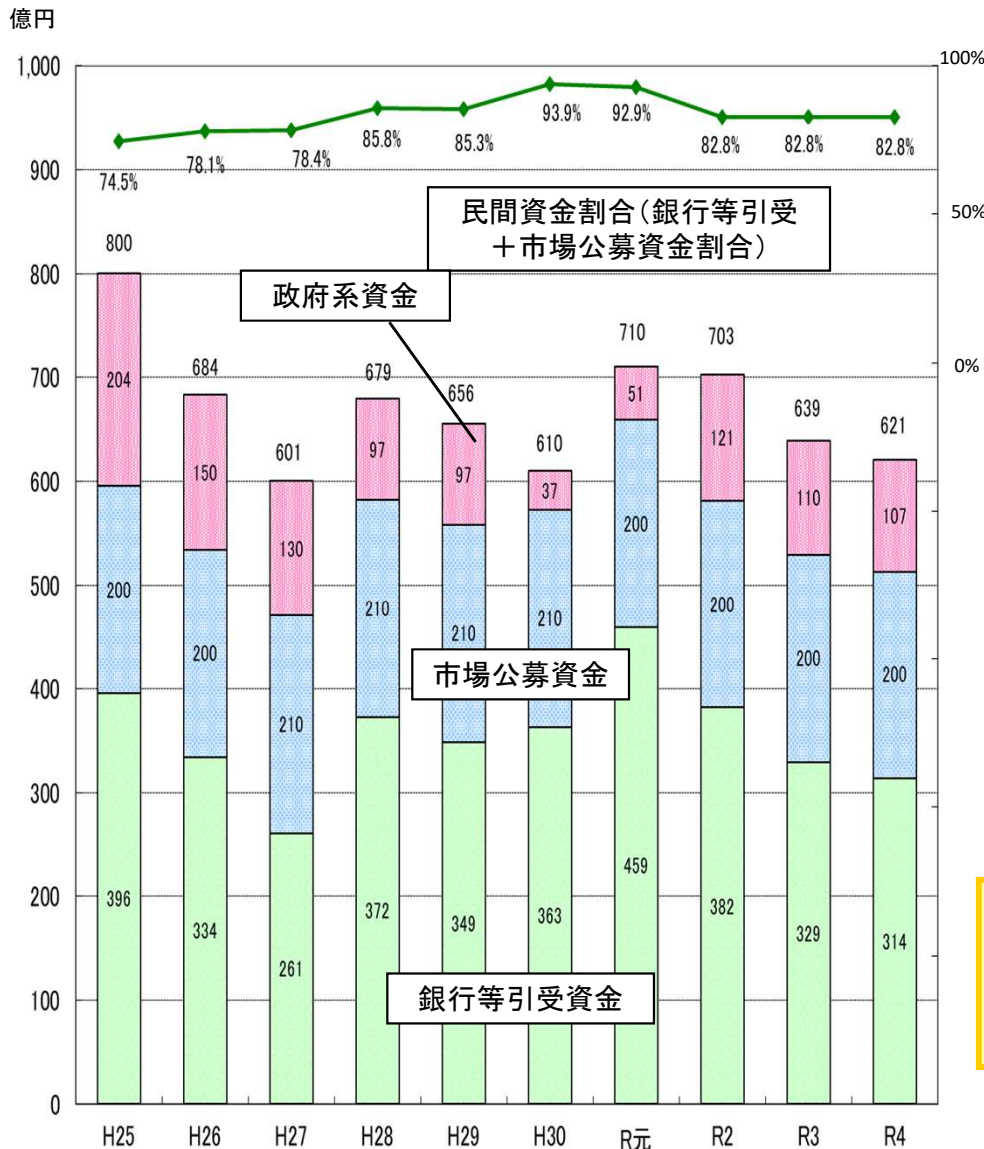
(単位: 億円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
通常の県債(普通会計)	6,044	5,941	5,832	5,908	5,995	5,998
うち一般会計	5,887	5,785	5,675	5,760	5,846	5,847
企業債	444	415	388	361	334	307
出資法人債務保証等	188	177	168	161	153	148
通常の県債・債務保証等残高	6,676	6,533	6,388	6,430	6,482	6,453
臨時財政対策債等	3,583	3,582	3,564	3,490	3,409	3,354
合計	10,259	10,115	9,952	9,920	9,891	9,807

実質的県負担県債等残高	H28	H29	H30	R元	R2	R3
一般分				5,009	4,993	4,831
防災・減災、国土強靱化のための 対策事業等分				16	60	138

資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



R3年度までは普通会計決算額(借換債除く)
R4年度は6月現計予算額にR3年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- 平成13年度の財投改革に伴い、政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- 市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要
- H19年度から全国型市場公募債、H27年度からH30年度まで県民参加型市場公募債を発行



R4年度は200億円の
全国型市場公募債を発行予定

出資法人改革

- 県出資法人38法人のうち、県が損失補償等を行っている法人は6法人

・廃棄物最終
処分場の閉鎖

・債務超過
・多額の借入金
・事業環境の変化

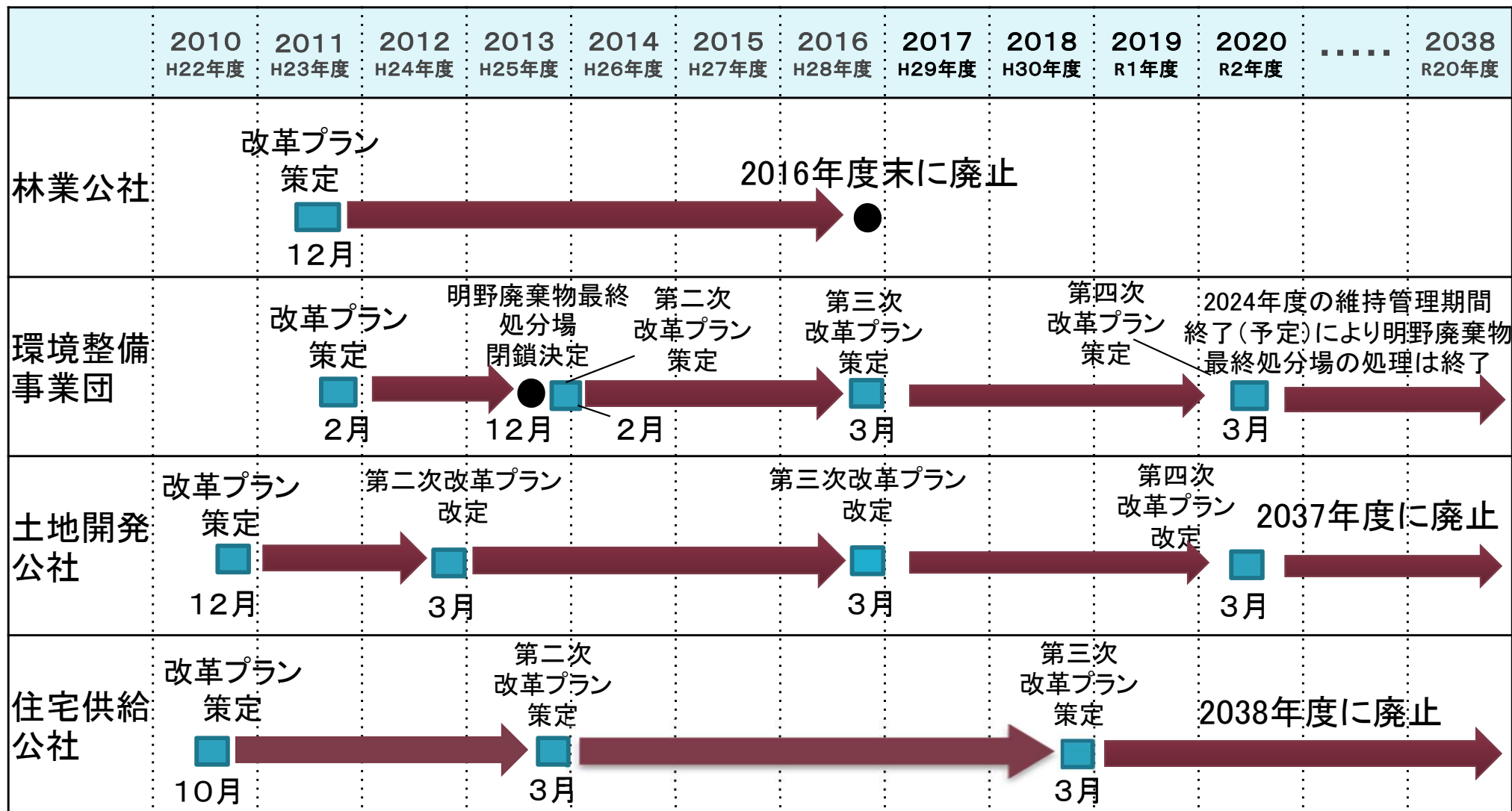
(単位:百万円)

R3年度決算		環境整備 事業団	農業振興 公社	土地開発 公社	住宅供給 公社	道路公社	やまなし産業 支援機構
県出資金(出資割合%)		10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)
経常損益		0	12	237	387	△169	△11
純資産又は正味財産		127	71	△5,693	△334	1,699	2,492
借入金残高		252	134	6,459	7,512	538	7,366
県による 財政支援の 状況	補助金	90	97	230	240	0	126
	債務保証に係る 残高	—	—	6,459	—	0	—
	損失補償に係る 残高	252	134	—	7,512	—	365

※色つきの法人が改革プラン(経営健全化方針)を策定し、抜本的改革を行う主要4法人

出資法人改革

■ 2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定するなど、出資法人改革を集中的に実施



出資法人改革

林業公社

- 平成23年12月に策定した改革プランに基づき、平成29年3月に公社を廃止。
- 債務処理に第三セクター等改革推進債を活用。
⇒ 償還に係る県負担の平準化

土地開発公社

- 平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸付を活用した損失処理を開始。
- 平成22年12月には改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を令和19年度までとし、実質的な廃止を決定。
- 平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、92億円あった県の債務保証に係る残高は、令和3年度末時点で65億円に削減。

環境整備事業団

- 山梨県環境整備センター(明野廃棄物最終処分場)を平成25年12月に閉鎖。
- 平成24年2月に改革プランを策定し、経営の合理化や県補助金による財政支援を通じ、令和6年度末までに事業損失を解消。
- 平成26年2月、平成29年3月、令和3年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、27億円あった県の損失補償に係る残高は、令和3年度末時点で3億円に削減。

住宅供給公社

- 平成22年10月に改革プランを策定。
- 平成26年3月に改革プランを改定し、有利子負債の圧縮等、県の財政支援の強化を通じ、令和20年度を目途に公社廃止を決定。
- 平成31年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、110億円あった県借入金残高は、令和3年度末時点で75億円に削減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

MAIL zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

WEB <https://www.pref.yamanashi.jp/>

- ・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- ・本資料に掲載している情報は修正される場合があります。
- ・本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。

